（事業報告書の作成）

第十六条の二　機構に係る通則法第三十八条第二項の主務省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

2　事業報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　機構の目的及び業務内容

二　国の政策における機構の位置付け及び役割

三　中期目標の概要

四　機構の長の理念並びに運営上の方針及び戦略

五　中期計画及び年度計画の概要

六　持続的に適正なサービスを提供するための源泉

七　業務運営上の課題及びリスクの状況並びにその対応策

八　業績の適正な評価に資する情報

九　業務の成果及び当該業務に要した資源

十　予算及び決算の概要

十一　財務諸表の要約

十二　財政状態及び運営状況の機構の長による説明

十三　内部統制の運用状況

十四　機構に関する基礎的な情報

［削る］

別紙様式第二（第十六条関係）

第１　貸借対照表

貸　借　対　照　表

年　月　日

（単位　円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預金		郵便為替預り金	
現金		郵便振替預り金	
預金		郵便貯金	
預託金		通常郵便貯金	
コールローン		積立郵便貯金	
買現先勘定		定額郵便貯金	
買入金銭債権		定期郵便貯金	
金銭の信託		住宅積立郵便貯金	

（事業報告書の作成）

第十六条の二　［同上］

2　事業報告書は、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　機構に関する基礎的な情報

イ　目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他の機構の概要

ロ　事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

ハ　資本金の額及び出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

ニ　役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

ホ　常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに機構への出向者の数

二　財務諸表の要約

三　財務情報

イ　財務諸表に記載された事項の概要

ロ　重要な施設等の整備等の状況

ハ　予算及び決算の概要

ニ　経費の削減及び効率化に関する目標並びにその達成状況

四　事業に関する説明

イ　財源の内訳

ロ　財務情報及び業務の実績に基づく説明

3　事業報告書には、通則法第三十一条第一項に規定する年度計画に記載されたセグメント（機構を構成する一定の単位をいう。）ごとの予算に関する見積りと当該予算の執行実績を明らかにした資料を添付するものとする。

別紙様式第二（第十六条関係）

第１　貸借対照表

貸　借　対　照　表

年　月　日

（単位　円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預金		郵便為替預り金	
現金		郵便振替預り金	
預金		郵便貯金	
預託金		通常郵便貯金	
コールローン		積立郵便貯金	
買現先勘定		定額郵便貯金	
買入金銭債権		定期郵便貯金	
金銭の信託		住宅積立郵便貯金	